

(4) 情報メディア教育支援センター

① センター

ア 設置の趣旨（目的）及び組織

情報メディア教育支援センターは、本学の情報システム及び学内情報ネットワーク並びに情報セキュリティの円滑な管理・運用を図り、教育・研究・管理・運營業務等に資するほか、情報教育を総合的に推進するために設置されており、センター長、センター配置教員（兼務3人）、その他必要な職員で構成されている。

イ 運営・活動の状況

令和5年度における主な運営・活動状況は以下のとおりである。

i) センターの機能・業務内容の充実に関する取組

センターの機能・業務内容の充実に関して意見交換を行うとともに、意思の疎通を図ることを目的として、センター長、センター兼務教員（3人）及び事務職員（4人）によるスタッフ会議を状況に応じて開催している。

ii) 教育の情報化推進に係る取組

例年、4月に新入学生を対象に行っている情報セキュリティ講演会及びノートパソコン準備講習会については、例年どおり実施した。

学内におけるICT環境及びサービスの向上を目的として、Microsoft365の包括ライセンス契約を導入した。これにより、教職員及び学生がMicrosoft Office (Word, Excel等)を無償で利用できるようになったほか、Microsoft製の各種ツール (Teams等)も使用することが可能になった。

iii) 情報セキュリティ対策の強化

文部科学省や新潟県警察本部等からの情報提供（注意喚起等）に基づき、令和5年度は情報セキュリティに対する注意喚起を学内に24回発信した。

iv) キャンパス情報システムの更新

令和元年度に運用を開始したキャンパス情報システムであるが、令和5年度はリース契約の更新年度であり、関係部署とも協力した結果、無事に更新を完了した。

v) ギークラボ上越の開催

21世紀型スキル育成の一環として、地域の子どもを主な対象とした、プログラミングやデジタルものづくり等のICTスキルに関する教育や体験活動プログラムを提供している。令和2年度より新型コロナウイルス感染症の流行により対面での実施が困難になったことからオンラインでも開催しており、令和5年度はオンライン開催も含めて計10回実施した。

ウ 優れた点及び今後の検討課題等

令和4年度に事業名「大学教育におけるデジタル活用環境の整備」が採択され、設備整備費補助金が交付されたことから、令和5年度に「IT・デジタル人材育成基盤システム」「学修データAI分析用端末」「学修管理システム(LMS)」「VR・ARコンテンツ作成及び視聴・体験機器」の各種システム及び機器類を導入した。

② 運営委員会

ア 設置の趣旨（目的）及び組織

i) 組織設置の趣旨（目的）

センター長の諮問に応じ、情報メディア教育支援センターの運営に関する重要事項を審議するため、情報メディア教育支援センター運営委員会が設置されている。

ii) 組織の構成及び構成員等

センター長、センター兼務教員、各学系から選出された教員等で構成されている。

イ 運営・活動の状況

i) 委員会等の開催状況

令和5年度は、オンライン開催1回及び書面審議1回の計2回開催した。

ii) 審議された主な事項

- ・令和4年度における組織の運営状況に関する自己点検・評価
- ・令和6年度情報メディア教育支援センター開館計画
- ・新入生幹旋ノーPCの選定
- ・第4期中期計画・中期目標関係
- ・キャンパス情報システムの更新及び令和5年度概算要求（基盤的設備等整備分）
- ・情報メディア教育支援センター管理下の部屋の運用について

iii) 重点的に取り組んだ課題や改善事項及び前年度の検討課題への取組状況等

キャンパス情報システムの更新が完了したことから、安定的に運用できるよう努めるとともに、設備整備費補助金で導入したシステム・機器類等について、積極的かつ有効的に使用されるよう学内に対して周知等を行う。